

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	7,996	10,264	38,806
経常利益又は経常損失() (百万円)	9	196	258
四半期(当期)純損失() (百万円)	285	331	604
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	244	549	530
純資産額(百万円)	11,154	10,317	10,867
総資産額(百万円)	25,692	29,956	31,419
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	10.68	12.39	22.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	34.4	34.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期、第92期第1四半期連結累計期間及び第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(極東貿易株式会社)、子会社9社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に関係する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生 または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が下支えし、内需は堅調に推移致しました。一方で、為替が再び円高に転じたことや海外経済の下振れリスクなどにより、先行きに対する不透明感は高まってきております。

世界経済については、欧州でのギリシャやスペインの金融不安の再燃により、金融市場だけではなく、实体经济においても南欧を中心に政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の鈍化が続いており、新興国も欧州の景気悪化に影響を受けた景気減速が懸念されています。また、米国においても緩やかに回復しているものの、雇用者統計の回復速度が鈍く、景気の下振れが懸念されています。

このような経済状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、重電関連が堅調に推移したほか、昨年11月より新たな連結子会社になったサンコースプリング株式会社の売上が期初から反映されたことなどにより、前年同期と比べ22億67百万円増加し、102億64百万円となりました。

一方で、売上総利益につきましては、前年同期に比べ42百万円減少し、10億3百万円となり、営業利益は中国での貸倒が発生した影響などにより、前年同期に比べ2億円減少した結果、2億78百万円の損失となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加があったものの前年同期に比べ、1億86百万円減少し、1億96百万円の損失となりました。当四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損が発生したことなどにより前年同期に比べ45百万円減少し、3億31百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電関連設備は、前年同期に比べ堅調な推移となりましたものの、鉄鋼関連機器は収益性の高い大型案件が減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期と比べ28億17百万円増加の47億29百万円となりましたが、セグメント利益は、前年同期と比べ26百万円増加したものの、1億49百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け制御システム関連事業は、電力会社等の設備更新需要が落ち着いたため、前年同期に比べ低調に推移いたしました。航空機関連事業も防衛関連商材が、前年同期に比べ伸び悩みました。この結果、売上高は、前年同期と比べ8億69百万円減少の17億89百万円となりました。その結果、セグメント利益は前年同期と比べ1億67百万円減少の1億34百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

複合材料関連事業および食品関連事業が、ほぼ前年同期並みに推移し、また、ばね関連事業が本部門に加わりましたものの、樹脂・塗料関連事業が、中国で貸倒が発生した影響などにより低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期と比べ3億20百万円増加の37億44百万円となりましたものの、セグメント利益は前年同期と比べ55百万円減少し8百万円の利益に留まりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	-
単元未満株式	普通株式 273,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,490	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手 町2-2-1	1,136,000	-	1,136,000	4.07
計	-	1,136,000	-	1,136,000	4.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	2,938
受取手形及び売掛金	1 14,451	1 14,220
有価証券	27	-
商品及び製品	2,030	2,164
仕掛品	32	42
原材料及び貯蔵品	203	206
前渡金	292	531
繰延税金資産	65	69
その他	1,092	934
貸倒引当金	16	83
流動資産合計	21,998	21,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,074
減価償却累計額	672	678
建物及び構築物(純額)	2 402	2 395
機械装置及び運搬具	357	358
減価償却累計額	320	323
機械装置及び運搬具(純額)	36	34
工具、器具及び備品	751	736
減価償却累計額	632	630
工具、器具及び備品(純額)	118	106
土地	2 875	2 875
リース資産	72	74
減価償却累計額	6	11
リース資産(純額)	66	62
有形固定資産合計	1,499	1,474
無形固定資産		
のれん	793	748
その他	309	291
無形固定資産合計	1,103	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	5,140
長期貸付金	45	41
その他	1,305	1,302
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	6,817	6,418
固定資産合計	9,420	8,932
資産合計	31,419	29,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,665	11,464
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	4,343	4,049
リース債務	14	14
未払法人税等	55	36
前受金	334	401
賞与引当金	167	91
繰延税金負債	39	2
その他	825	653
流動負債合計	17,744	17,014
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,311	1,200
リース債務	53	50
長期未払金	13	13
繰延税金負債	201	116
退職給付引当金	922	939
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,807	2,624
負債合計	20,552	19,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	1,942	1,610
自己株式	343	343
株主資本合計	11,259	10,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	306
繰延ヘッジ損益	48	14
為替換算調整勘定	392	289
その他の包括利益累計額合計	392	611
純資産合計	10,867	10,317
負債純資産合計	31,419	29,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,996	10,264
売上原価	6,950	9,260
売上総利益	1,046	1,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	443	470
従業員賞与	3	3
賞与引当金繰入額	61	64
退職給付費用	45	45
減価償却費	30	38
貸倒引当金繰入額	0	66
その他	537	593
販売費及び一般管理費合計	1,124	1,282
営業損失()	78	278
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	24	14
受取賃貸料	0	0
為替差益	0	21
持分法による投資利益	57	74
その他	1	5
営業外収益合計	85	121
営業外費用		
支払利息	13	18
有価証券償還損	-	11
その他	3	8
営業外費用合計	16	39
経常損失()	9	196
特別利益		
投資有価証券売却益	43	32
特別利益合計	43	32
特別損失		
投資有価証券売却損	18	-
投資有価証券評価損	291	153
特別損失合計	309	153
税金等調整前四半期純損失()	275	317
法人税、住民税及び事業税	39	26
法人税等調整額	29	12
法人税等合計	10	14
少数株主損益調整前四半期純損失()	285	331
四半期純損失()	285	331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	285	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	257
繰延ヘッジ損益	33	63
為替換算調整勘定	27	90
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	41	218
四半期包括利益	244	549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	549

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	79百万円	67百万円
支払手形	653百万円	140百万円

2 担保に供している資産

有形固定資産に属する建物と土地には、極度額600百万円の根抵当権が設定されております。

四半期連結会計期間末現在の帳簿価額は次のとおりであります。

なお、借入金残高はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物	200百万円	197百万円
土地	730百万円	730百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	32百万円	46百万円
のれんの償却額	12百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,912	2,659	3,424	7,996	-	7,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,912	2,659	3,424	7,996	-	7,996
セグメント利益 又は損失()	175	33	64	78	-	78

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,729	1,789	3,744	10,264	-	10,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	7	20	62	62	-
計	4,764	1,797	3,765	10,327	62	10,264
セグメント利益 又は損失()	149	134	8	275	3	278

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円68銭	12円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	285	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	285	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,765	26,762

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。